平成２８年度当初予算について

Ⅰ　匝瑳市予算の状況 ･･ １ページ

Ⅱ　一般会計予算の状況 ･･････････････････････････････････････ ２ページ

　１　歳入の状況 ･･･ ２ページ

　２　歳出の状況 ･･･ ３ページ

　３　基金の状況 ･･･ ５ページ

　４　地方債の状況 ･･･ ６ページ

Ⅲ　主要事業 ･･･ ７ページ

Ⅳ　特別会計当初予算の概要 ･･････････････････････････････････ ９ページ

匝瑳市

Ⅰ　匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

（単位：千円，％）

会計名			平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
一般会計			14,864,000	14,580,000	284,000	1.9
特別会計	国民健康保険特別会計		6,473,060	6,604,361	▲ 131,301	▲ 2.0
	後期高齢者医療特別会計		408,575	358,356	50,219	14.0
	介護保険特別会計		3,202,820	3,129,856	72,964	2.3
	病院事業会計	収益的支出	2,910,600	2,851,700	58,900	2.1
		資本的支出	222,417	178,626	43,791	24.5
小計			13,217,472	13,122,899	94,573	0.7
合計			28,081,472	27,702,899	378,573	1.4

一般会計の予算規模は、１４８億６，４００万円。前年度当初予算と比べて、２億８，４００万円（１．９％）増加しました。

また、国民健康保険特別会計などの４特別会計を加えた予算総額は、２８０億８，１４７万２千円となり、前年度当初予算との比較では３億７，８５７万３千円（１．４％）の増加となりました。

当初予算額の推移　（単位：百万円，％）

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	15,702	6.6	15,190	▲ 3.3	14,580	▲ 4.0	14,864	1.9
特別会計	12,045	3.5	12,265	1.8	13,123	7.0	13,217	0.7
合計	27,747	5.2	27,455	▲ 1.1	27,703	0.9	28,081	1.4

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、人件費は減少するものの、子ども・子育て新制度への移行に伴う施設型給付事業費や老人保護措置費などの扶助費が増加していることや、吉田小学校屋内運動場改築事業や認定こども園建設を含む保育所施設整備事業などの実施に伴い普通建設事業費が増加していることなどから、前年度当初予算と比べて増加しています。

また、特別会計の予算規模は、被保険者数の減少などにより国民健康保険特別会計は減少するものの、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金の増加や介護保険特別会計における保険給付費の伸び、病院事業会計における訪問看護ステーション費用の増加などにより、前年度当初予算と比べて増加しています。

Ⅱ　一般会計予算の状況

１　歳入の状況

（単位：千円，％）

款	平成28年度		平成27年度		増　減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市税	3,695,487	24.9	3,697,896	25.4	▲ 2,409	▲ 0.1
2. 地方譲与税	190,000	1.3	190,000	1.3	0	0.0
3. 利子割交付金	4,000	0.0	6,000	0.0	▲ 2,000	▲ 33.3
4. 配当割交付金	10,000	0.1	4,000	0.0	6,000	150.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	10,000	0.1	5,000	50.0
6. 地方消費税交付金	650,000	4.4	595,000	4.1	55,000	9.2
7. 自動車取得税交付金	38,000	0.3	38,000	0.3	0	0.0
8. 地方特例交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
9. 地方交付税	4,660,000	31.3	4,590,000	31.5	70,000	1.5
10. 交通安全対策特別交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
11. 分担金及び負担金	345,935	2.3	368,886	2.5	▲ 22,951	▲ 6.2
12. 使用料及び手数料	80,481	0.5	81,309	0.6	▲ 828	▲ 1.0
13. 国庫支出金	1,949,391	13.1	1,788,853	12.3	160,538	9.0
14. 県支出金	1,030,610	6.9	925,746	6.3	104,864	11.3
15. 財産収入	43,189	0.3	45,773	0.3	▲ 2,584	▲ 5.6
16. 寄附金	9,759	0.1	1,293	0.0	8,466	654.8
17. 繰入金	379,841	2.5	315,127	2.2	64,714	20.5
18. 繰越金	150,000	1.0	150,000	1.0	0	0.0
19. 諸収入	277,307	1.9	251,717	1.7	25,590	10.2
20. 市債	1,318,000	8.9	1,503,400	10.3	▲ 185,400	▲ 12.3
合計	14,864,000	100.0	14,580,000	100.0	284,000	1.9
一般財源	10,375,187	69.8	10,245,687	70.3	129,500	1.3
特定財源	4,488,813	30.2	4,334,313	29.7	154,500	3.6
自主財源	4,981,999	33.5	4,912,001	33.7	69,998	1.4
依存財源	9,882,001	66.5	9,667,999	66.3	214,002	2.2

（１）地方消費税交付金のうち、地方消費税の税率引き上げによる増収分２億６，０００万円については、以下の区分により全額社会保障費の財源に充てます。

・社会福祉…一般財源１７億５，８８１万６千円のうち１億３，０００万円
・社会保険…一般財源８億８４４万９千円のうち６，０００万円
・保健衛生…一般財源９億３，８５１万１千円のうち７，０００万円

（２）地方交付税は、前年度に比べ７，０００万円の増となっていますが、国勢調査人口の減少や、合併算定替の段階的縮減などに伴い、平成２７年度決算見込額と比べると、２億５，５００万円程度減少する見込みとなっています。

（３）国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や保育所等整備交付金などの増加により、１億６，０５３万８千円の増となっています。

（４）県支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や認定こども園施設整備交付金などの増加により、１億４８６万４千円の増となっています。

（５）繰入金は、財政調整基金や東日本大震災復興基金などからの繰り入れが増加したことにより、６，４７１万４千円の増となっています。

（６）市債は、津波避難タワー設置事業債などが新たに追加となるものの、国営かんがい排水等事業債や非構造部材耐震改修事業債などの減少により、１億８，５４０万円の減となっています。

２　歳出の状況

目　的　別　　（単位：千円，％）

款	平成28年度		平成27年度		増　減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議　会　費	202,667	1.4	220,067	1.5	▲ 17,400	▲ 7.9
2. 総　務　費	1,760,515	11.8	1,782,013	12.2	▲ 21,498	▲ 1.2
3. 民　生　費	5,282,935	35.5	4,912,024	33.7	370,911	7.6
4. 衛　生　費	1,638,601	11.0	1,573,571	10.8	65,030	4.1
5. 農林水産業費	578,176	3.9	741,908	5.1	▲ 163,732	▲ 22.1
6. 商　工　費	228,246	1.5	191,105	1.3	37,141	19.4
7. 土　木　費	988,125	6.7	1,326,077	9.1	▲ 337,952	▲ 25.5
8. 消　防　費	721,931	4.9	657,555	4.5	64,376	9.8
9. 教　育　費	1,979,993	13.3	1,718,479	11.8	261,514	15.2
10. 災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公　債　費	1,457,794	9.8	1,432,184	9.8	25,610	1.8
12. 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予　備　費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合　計	14,864,000	100.0	14,580,000	100.0	284,000	1.9

（１）民生費は、施設型給付事業費や保育所施設整備事業費、老人保護措置費などの増加により、３億７，０９１万１千円の増となっています。

（２）衛生費は、病院事業会計補助金及び出資金や八匝水道企業団負担金、子ども医療費助成事業費などの増加により、６，５０３万円の増となっています。

（３）農林水産業費は、水田農業構造改革対策事業費などが増加するものの、土地改良助成事業において国営両総土地改良事業負担金などの減少により、１億６，３７３万２千円の減となっています。

（４）商工費は、観光拠点整備事業費や観光対策事業費などの増加により、３，７１４万１千円の増となっています。

（５）土木費は、（仮称）合併記念公園整備事業の終了などにより、３億３，７９５万２千円の減となっています。

（６）消防費は、消防施設整備事業費や消防団活動費などの増加により、６，４３７万６千円の増となっています。

（７）教育費は、小・中学校非構造部材耐震改修事業などが終了するものの、吉田小学校屋内運動場改築事業費やアリーナ改修事業費などの増加により、２億６，１５１万４千円の増となっています。

性　質　別　　（単位：千円，％）

区　　分	平成28年度		平成27年度		増　　減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人　件　費	2,514,589	16.9	2,587,068	17.7	▲ 72,479	▲ 2.8
扶　助　費	3,094,189	20.8	2,861,740	19.6	232,449	8.1
公　債　費	1,457,794	9.8	1,432,184	9.8	25,610	1.8
物　件　費	1,941,193	13.1	1,931,522	13.3	9,671	0.5
維持補修費	276,816	1.9	273,230	1.9	3,586	1.3
補助費等	2,114,162	14.2	2,102,657	14.4	11,505	0.5
積　立　金	14,714	0.1	9,375	0.1	5,339	56.9
投資及び出資金	109,141	0.7	102,358	0.7	6,783	6.6
貸　付　金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰　出　金	1,424,549	9.6	1,402,018	9.6	22,531	1.6
投資的経費	1,801,853	12.1	1,762,848	12.1	39,005	2.2
普通建設事業費	1,801,837	12.1	1,762,832	12.1	39,005	2.2
補助事業	756,964	5.1	762,986	5.2	▲ 6,022	▲ 0.8
単独事業	1,044,873	7.0	999,846	6.9	45,027	4.5
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予　備　費	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
合　　計	14,864,000	100.0	14,580,000	100.0	284,000	1.9
義務的経費	7,066,572	47.5	6,880,992	47.2	185,580	2.7
任意的経費	7,797,428	52.5	7,699,008	52.8	98,420	1.3

（１）扶助費は、施設型給付費負担金や保育所運営費管外委託料、老人保護措置費などの増加により、２億３，２４４万９千円の増となっています。

（２）公債費は、合併特例事業債や臨時財政対策債などの元金償還額の増加により、２，５６１万円の増となっています。

（３）物件費は、電算システム改修等業務委託料などが減少するものの、教育用コンピュータ整備事業委託料や不動産鑑定評価委託料などの増加により、９６７万１千円の増となっています。

（４）補助費等は、環境衛生組合負担金などが減少するものの、飼料用米等生産拡大支援事業補助金や八匝水道企業団負担金などの増加により、１，１５０万５千円の増となっています。

（５）繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金などの増加により、２，２５３万１千円の増となっています。

（６）投資的経費は、（仮称）合併記念公園整備事業が終了するものの、吉田小学校屋内運動場改築事業費や保育所施設整備事業費などの増加により、３，９００万５千円の増となっています。

３　基金の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度末見込み	平成28年度末見込み
財政調整基金	1,844	2,181	2,703	3,023	2,825
減債基金	185	154	155	155	155
ふるさと振興基金	399	834	399	410	414
社会福祉振興基金	487	479	464	451	436
学校施設整備基金	84	0	0	0	0
スポーツ推進基金	27	27	26	26	27
土地開発基金	346	346	346	219	219
地域振興基金	1,048	1,313	1,319	1,273	1,276
東日本大震災復興基金	23	29	21	17	7
東日本大震災復興交付金基金	4	33	33	0	0
合　　計	4,447	5,396	5,466	5,574	5,359

（１）財政調整基金は、平成２７年度剰余金の積み立て１億５千万円を見込んでいます。また、平成２８年度は３億５千万円の取り崩しを予定しています。

（２）社会福祉振興基金は、難病療養者給付金支給事業や障害者計画等策定事業などの財源として、１千５百万円の取り崩しを予定しています。

（３）東日本大震災復興基金は、防災対策事業や消防団活動費などの財源として、１千万円の取り崩しを予定しています。

４　地方債の状況

（１）市債発行額について

（単位：千円）

区　　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度見込み	平成28年度見込み
臨時財政対策債	709,468	710,546	662,430	637,198	534,000
合併特例事業債	378,500	1,508,000	1,628,800	1,283,700	426,900
そ　の　他	574,700	226,800	177,500	455,100	357,100
計	1,662,668	2,445,346	2,468,730	2,375,998	1,318,000

平成２８年度の市債の発行額は、１３億１，８００万円を見込んでいます。合併特例事業債が大幅に減少することなどから、平成２７年度発行見込み（１２月補正後）と比べて１０億５，７９９万８千円の減となっています。

【平成２８年度合併特例事業債の内訳】

・市道１１１３７号線（野手）道路改良事業　　１億１，３８０万円
・吉田小学校屋内運動場改築事業　　３億１，３１０万円

（２）市債残高について

（単位：百万円）

区　　分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度末見込み	平成28年度末見込み
臨時財政対策債	5,968	6,384	6,699	6,946	7,043
合併特例事業債	1,963	3,233	4,662	5,665	5,801
そ　の　他	5,984	5,513	5,093	4,968	4,757
計	13,915	15,130	16,454	17,579	17,601

平成２８年度末の市債残高は、１７６億１百万円（市民一人当たり４６万円）となる見込みであり、平成２７年度末の市債残高見込み（１２月補正後）と比べて２千２百万円増加します。臨時財政対策債、合併特例事業債は増加していますが、その他の市債については、年々減少しています。

※　臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその７割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ　主要事業

総務費では

○匝瑳市制施行１０周年記念事業【新規】　３００万円

市制施行１０周年を記念して開催される「大相撲匝瑳場所」の実行委員会へ、運営費などを助成します。

○津波避難タワー設置事業　７，４２５万７千円

津波からの緊急的な一時避難のための施設として、長谷浜地区に１００人収容できる高さ８．８ｍの津波避難タワーを設置します。

民生費では

○障害者計画等策定事業【新規】　４０９万円

障害者基本法及び障害者総合支援法の内容を踏まえ、匝瑳市における障害者の生活実態、サービスや事業に対するニーズ調査を行い、今後の施策のあり方の指針となる匝瑳市障害者計画などを策定します。

○臨時福祉給付金給付事業　４，９３１万２千円

消費税引き上げに際し、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給します。

○保育所施設整備事業　２億３８２万９千円

教育・保育環境の充実を図るため、保育所の大規模修繕、認定こども園の整備に要する経費の一部を補助します。

○施設型給付事業　７億２４０万８千円

教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園、保育所など）を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給します。

衛生費では

○健康増進計画策定事業【新規】　４５１万１千円

市民の健康づくりや疾病予防を積極的に推進するとともに、妊娠・出産・育児などの子育てに係わる施策を計画的に実施するため、匝瑳市健康増進計画を策定します。

○健康マイレージ事業【新規】　４４万７千円

健康づくりへの動機づけとして、健（検）診の受診やスポーツ活動などに参加し、一定以上のポイントをためると賞品と交換できる健康マイレージ事業を実施します。

○住宅用太陽光発電システム設置助成事業　　３１５万３千円

地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対し補助金及び匝瑳共通商品券による奨励金を交付します。

農林水産業費では

○水田農業構造改革対策事業　　４，６１７万６千円

飼料用米等の生産拡大を推進するため、生産調整を達成した飼料用米及び加工用米生産者などに対し、飼料用米等生産拡大支援事業補助金を交付します。

商工費では

○観光対策事業　　１，１６３万２千円

観光客の誘致を図るため、そうさ観光物産センター匝（めぐ）りの里における専用ホームページの作成や公衆無線ＬＡＮの整備を実施します。

土木費では

○市営住宅長寿命化事業　　４，０６２万円

国の補助事業を活用し、市営住宅いいぐら団地の屋上防水、外壁塗装、給水管改修、電気配線改修、簡易水洗便所設置工事を４棟２０戸ずつ５カ年計画（平成２５年度～平成２９年度）で実施します。

○住宅耐震促進事業【拡大】　　３９４万７千円

木造住宅における耐震診断費用の一部を補助します。また、耐震診断の結果、現在の耐震基準に達していないと診断された木造住宅の耐震強度を改善するための改修工事を実施する所有者に対し、改修費用の一部を補助します。

消防費では

○消防施設整備事業　　５，６４５万３千円

消防車両更新計画に基づき、老朽化の著しい消防車両（ポンプ自動車１台、小型動力ポンプ付積載車２台）について、更新・整備を行います。

教育費では

○吉田小学校屋内運動場改築事業　　４億９１５万円

耐震強度が不足している吉田小学校の屋内運動場を改築し、併せて地域防災計画に位置付けられている避難所としての機能充実を図ります。

Ⅳ　特別会計当初予算の概要

・ 国民健康保険特別会計 ･････････････････････････････１０ページ
・ 後期高齢者医療特別会計 ･････････････････････････････１３ページ
・ 介護保険特別会計 ･････････････････････････････････１５ページ
・ 病院事業会計 ･････････････････････････････････････１７ページ

平成28年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。
被保険者数の減少が見込まれることにより、歳入の国民健康保険税は8.3%、歳出の保険給付費は1.8%それぞれ減少が見込まれます。

1　平成28年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成28年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比2.0%、1億3130万円1千円減の64億7306万円となりました。

2　歳入予算

（単位：千円）

区　分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備　考
国民健康保険税	1,320,859	1,440,026	▲ 119,167	▲ 8.3%	被保険者の保険税
国庫支出金	1,403,688	1,483,437	▲ 79,749	▲ 5.4%	国が負担する額
療養給付費等交付金	107,747	155,824	▲ 48,077	▲ 30.9%	社会保険診療報酬支払基金交付金
前期高齢者交付金	1,014,869	867,683	147,186	17.0%	社会保険診療報酬支払基金交付金
県支出金	351,595	371,483	▲ 19,888	▲ 5.4%	県が負担する額
共同事業交付金	1,547,945	1,543,428	4,517	0.3%	保険財政共同安定化事業交付金など
繰入金	717,471	733,194	▲ 15,723	▲ 2.1%	市が負担する額、基金取り崩し分
その他	8,886	9,286	▲ 400	▲ 4.3%	延滞金、返納金、負担金など
計	6,473,060	6,604,361	▲ 131,301	▲ 2.0%	

≪主な増減要因≫

（1）国民健康保険税

被保険者数の減少、課税所得などの減少による減少

（2）国庫支出金

一般療養給付費の減少と前期高齢者交付金の増加による減少

（3）前期高齢者交付金

前期高齢者（65歳～74歳）の療養給付費の増加及び前々年度精算額の減少による増加

3 歳出予算

（単位：千円）

区　分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①−②	増減率 ③/②	備　考
総務費	80,474	84,822	▲ 4,348	▲ 5.1%	総務管理費、徴税費など
保険給付費	3,669,567	3,735,730	▲ 66,163	▲ 1.8%	診療費等の保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	728,825	771,483	▲ 42,658	▲ 5.5%	後期高齢者医療制度への支援金
前期高齢者納付金等	428	392	36	9.2%	前期高齢者の財政調整負担分
介護納付金	327,553	345,670	▲ 18,117	▲ 5.2%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	1,547,947	1,543,430	4,517	0.3%	保険財政共同安定化事業拠出金など
保健事業費	53,831	54,546	▲ 715	▲ 1.3%	特定健診、人間ドックなど
その他	64,435	68,288	▲ 3,853	▲ 5.6%	還付金、償還金、直診繰出金など
計	6,473,060	6,604,361	▲ 131,301	▲ 2.0%	

≪主な増減要因≫

（1）保険給付費

療養給付費の見込み額の減少

（2）後期高齢者支援金等

被保険者数の減少と前々年度精算額の返還金増加による減少

（3）介護納付金

介護保険第2号被保険者数の減少と前々年度精算額の返還金増加による減少

4 国保加入世帯数、被保険者数（各年度12月31日現在）

（単位：世帯、人、%）

区　分	27年度 ①	26年度 ②	比較 ③=①−②	増減率 ③/②
世帯数	7,216	7,410	▲ 194	▲ 2.6
世帯加入率	49.9	51.2	▲ 1.3	▲ 2.5
被保険者数	13,764	14,514	▲ 750	▲ 5.2
被保険者加入率	36.0	37.4	▲ 1.4	▲ 3.7

5 保険給付費の状況（当初予算ベース）

（単位：千円）

区　分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①−②	増減率 ③/②	備　考
療養給付費	3,157,232	3,230,478	▲ 73,246	▲ 2.3%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	40,918	39,809	1,109	2.8%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	7,875	7,875	0	0.0%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	426,326	416,150	10,176	2.4%	高額療養費の給付
移送費	200	200	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	31,516	35,718	▲ 4,202	▲ 11.8%	42万円／件の給付　75人
葬祭費	5,500	5,500	0	0.0%	5万円／人の給付　110人
計	3,669,567	3,735,730	▲ 66,163	▲ 1.8%	

６　基金残高（平成28年1月31日現在の見込み）

（単位：千円）

区　　分	28年度	27年度	26年度	備　　考
前年度末基金保有状況　①	544,251	657,917	276,695	
当該年度に基金に積み立てた額　②		136,334	591,222	H28は未定
当該年度に基金を取り崩した額　③	250,000	250,000	210,000	H28は予算計上額
年度末の保有状況　①+②−③	294,251	544,251	657,917	

平成28年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班
0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%（国・県・市が一定の割合で負担）、後期高齢者支援金約40%（現役世代の負担）、後期高齢者医療保険料約10%（被保険者負担）となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。

平成28年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、保険料率の改正に伴い保険料額及び広域連合への納付金の増加から前年と比較し歳入・歳出共に増加となりました。

1　平成28年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成28年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比14.0%、5,021万9千円増の4億857万5千円となりました。

2　歳入予算

（単位：千円）

区　　分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③＝①-②	増減率 ③/②	備　考
後期高齢者医療保険料	252,883	222,727	30,156	13.5%	被保険者の保険料
使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
繰入金	138,079	120,017	18,062	15.0%	市が負担する額
繰越金	500	500	0	0.0%	前年度繰越金
諸収入	17,112	15,111	2,001	13.2%	健康診査受託料など
計	408,575	358,356	50,219	14.0%	

《主な増減要因》

（1）後期高齢者医療保険料

保険料率の改正及び被保険者数の増加による保険料の増加

（均等割額38,700円→40,400円、所得割率7.43%→7.93%）

（2）繰入金

低所得者に対する保険基盤安定繰入金の増加

（3）諸収入

健康診査対象者の増加による受託料の増加

３ 歳出予算

（単位：千円）

区　　分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③＝①-②	増減率 ③/②	備　考
総務費	28,921	22,283	6,638	29.8%	職員給与など
後期高齢者医療広域連合納付金	362,068	320,493	41,575	13.0%	保険料負担金など
保健事業費	15,986	13,930	2,056	14.8%	健康診査事業委託料
諸支出金	600	650	▲ 50	▲ 7.7%	還付金など
予備費	1,000	1,000	0	0.0%	
計	408,575	358,356	50,219	14.0%	

《主な増減要因》

（1）後期高齢者医療広域連合納付金

保険料の増加による保険料負担金及び基盤安定負担金の増加

（2）保健事業費

健康診査対象者の増加による事業費の増加

平成28年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班
0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）22%、第2号被保険者（40～64歳）28%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。
匝瑳市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

1　平成28年度介護保険特別会計当初予算の状況

平成28年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比2.3%、7,296万4千円増の32億282万円となりました。

2　歳入予算

（単位：千円）

区　分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備　考
保険料	615,202	610,880	4,322	0.7%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
国庫支出金	783,532	764,232	19,300	2.5%	国が負担する金額
支払基金交付金	855,780	832,617	23,163	2.8%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
県支出金	449,832	441,285	8,547	1.9%	県が負担する金額
繰入金	491,505	473,532	17,973	3.8%	市が負担する金額、基金の取崩分
その他	6,969	7,310	▲ 341	▲ 4.7%	前年度からの繰越金など
計	3,202,820	3,129,856	72,964	2.3%	

≪主な増減要因≫

（1）国庫支出金

介護サービス量の増加による国庫負担金の増加

（2）県支出金

介護サービス量の増加による県負担金の増加

（3）繰入金

介護給付費準備基金繰入金の増加

3 歳出予算

（単位：千円）

区　分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①−②	増減率 ③/②	備　考
総務費	84,146	91,380	▲ 7,234	▲ 7.9%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	3,047,916	2,963,216	84,700	2.9%	介護サービスの利用に要する経費
基金積立金	36	2,037	▲ 2,001	▲ 98.2%	介護給付費準備基金への積立
地域支援事業費	55,219	57,920	▲ 2,701	▲ 4.7%	介護予防事業などに要する経費
その他	15,503	15,303	200	1.3%	国・県に対する負担金返還のための経費など
計	3,202,820	3,129,856	72,964	2.3%	

≪主な増減要因≫

（1）総務費

制度改正に伴うシステム改修の終了による減少

（2）保険給付費

地域密着型介護サービス費、地域密着型介護予防サービス給付費の増加

（3）地域支援事業費

事業の見直しによる事業費の減少

4 要介護・要支援認定者数（各年度12月31日現在）

（単位：人）

区　分	27年度 ①	26年度 ②	比較 ③=①−②	増減率 ③/②	備　考
第1号被保険者	1,817	1,751	66	3.8%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	61	51	10	19.6%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	1,878	1,802	76	4.2%	

5 保険給付費の状況（当初予算ベース）

（単位：千円）

区　分	28年度 ①	27年度 ②	比較 ③=①−②	増減率 ③/②	備　考
居宅介護（介護予防）サービス	1,664,004	1,559,204	104,800	6.7%	訪問・通所・短期入所サービス等
施設介護サービス	1,062,001	1,100,001	▲ 38,000	▲ 3.5%	介護保険施設サービス
その他	321,911	304,011	17,900	5.9%	ケアプランの作成、補足給付等
計	3,047,916	2,963,216	84,700	2.9%	

平成28年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班
0479-72-1525

平成28年度予算は、恒常的な医師不足による厳しい経営状況の中で、地域の中核病院としての役割を担うため、引き続き最重要課題として医師の確保に取り組んでいきます。また、平成28・29年度の2か年間で病院新改革プラン策定に併わせ建替整備基本構想・基本計画策定に取り組みます。なお、平成28年2月に許可病床数を157床から110床に変更しましたが、訪問看護ステーションと居宅介護支援事業所をそうさぬくもりの郷から病院内に移動させたことで利用者の利便性の増進と機能強化を目指します。また、そうさぬくもりの郷ではデイサービス利用者の増加を図ります。さらに、訪問看護ステーションのサテライトを開設し新たな利用者の獲得を図ります。

1　収益的収支の状況

（単位：千円，％）

区　分	平成28年度 予算額　A	平成27年度 予算額　B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	2,292,500	2,125,920	166,580	7.8
介護老人保健施設事業	618,100	725,780	▲ 107,680	▲ 14.8
合　計	2,910,600	2,851,700	58,900	2.1

（1）　病院事業の状況

（収益）　（単位：千円，％）

区　分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	A－B=C	C/B
入院収益	1,038,060	45.3	1,042,440	49.0	▲ 4,380	▲ 0.4
外来収益	584,575	25.5	583,770	27.5	805	0.1
訪問看護ステーション収益	115,113	5.0	－	－	115,113	皆　増
居宅介護支援事業所収益	30,889	1.3	－	－	30,889	皆　増
他会計繰入金	381,815	16.7	353,347	16.6	28,468	8.1
その他収益	142,048	6.2	146,363	6.9	▲ 4,315	▲ 2.9
合　計	2,292,500	100.0	2,125,920	100.0	166,580	7.8

病院事業収益のうち、入院収益は平成28年2月から許可病床数を110床に変更し病床利用率71.8％を予定し、前年度比0.4％減の10億3,806万円、外来収益は一日当りの患者数330人を予定し、前年度比0.1％増の5億8,457万5千円を計上しました。なお、本年度から訪問看護ステーション収益と居宅介護支援事業所収益を介護老人保健施設事業から病院事業へ移行し、訪問看護ステーション収益はサテライト分の収益増を見込み、前年度比44.2％増の1億1,511万3千円、居宅介護支援事業所収益は前年度比8.9％増の3,088万9千円を計上しました。

（費用）　（単位：千円，％）

区　分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	A－B=C	C/B
病院事業給与費	1,233,833	53.8	1,203,164	56.6	30,669	2.5
材料費	265,336	11.6	313,670	14.8	▲ 48,334	▲ 15.4
経費	425,874	18.6	412,822	19.4	13,052	3.2
減価償却費	136,936	6.0	140,166	6.6	▲ 3,230	▲ 2.3
その他費用	52,774	2.3	56,098	2.6	▲ 3,324	▲ 5.9
訪問看護ステーション費用	140,106	6.1	－	－	140,106	皆　増
居宅介護支援事業所費用	37,641	1.6	－	－	37,641	皆　増
合　計	2,292,500	100.0	2,125,920	100.0	166,580	7.8

給与費は医師1名が減りましたが、本年度から医師に対する地域手当、研究手当を増額したため前年度比2.5％増の12億3,383万3千円、材料費は薬品費の減などにより前年度比15.4％減の2億6,533万6千円、経費は新改革プラン及び建替整備基本構想・基本計画策定支援業務委託等による委託料の増で前年度比3.2％増の4億2,587万4千円を計上しました。訪問看護ステーション費用はサテライト開設費用等の増により前年度49.4％増の1億4,010万6千円、居宅介護支援事業所費用は給与費の増により前年度比50.3％増の3,764万1千円を計上しました。

（2） 介護老人保健施設事業の状況

（収益）　　（単位：千円，％）

区　分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B=C	C/B
入所収益	441,285	71.4	444,675	61.3	▲ 3,390	▲ 0.8
通所収益	82,493	13.4	75,921	10.5	6,572	8.7
他会計繰入金	29,827	4.8	32,765	4.5	▲ 2,938	▲ 9.0
その他収益	64,495	10.4	64,244	8.8	251	0.4
×訪問看護ステーション収益	－	－	79,804	11.0	▲ 79,804	皆　減
×居宅介護支援事業所収益	－	－	28,371	3.9	▲ 28,371	皆　減
合　計	618,100	100.0	725,780	100.0	▲ 107,680	▲ 14.8

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は、一日当たり93人の入所者を予定し、前年度比0.8％減の4億4,128万5千円、通所収益は、一日当たり25.5人の通所者を予定し、前年比8.7％増の8,249万3千円、他会計繰入金は、前年度比9.0％減の2,982万7千円となりました。なお、本年度から訪問看護ステーション収益と居宅介護支援事業所収益を病院事業へ移行しました。

（費用）　　（単位：千円，％）

区　分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	A－B=C	C/B
施設事業費用	601,476	97.3	589,240	81.2	12,236	2.1
その他費用	16,624	2.7	17,722	2.4	▲ 1,098	▲ 6.2
×訪問看護ステーション費用	－	－	93,780	12.9	▲ 93,780	皆　減
×居宅介護支援事業所費用	－	－	25,038	3.5	▲ 25,038	皆　減
合　計	618,100	100.0	725,780	100.0	▲ 107,680	▲ 14.8

そうさぬくもりの郷の施設事業費用は、経費の削減を図りましたが、給与費の増により前年度比2.1％増の6億147万6千円となりました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。平成28年度では、企業債等を財源として、一般撮影機器一式や内視鏡ファイバースコープ等の購入を予定します。

収入　　（単位：千円，％）

区　分	平成28年度 予算額　A	平成27年度 予算額　B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	116,498	111,538	4,960	4.4
介護老人保健施設事業	45,215	54,298	▲ 9,083	▲ 16.7
合　計	161,713	165,836	▲ 4,123	▲ 2.5

支出　　（単位：千円，％）

区　分	平成28年度 予算額　A	平成27年度 予算額　B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	176,997	114,267	62,730	54.9
介護老人保健施設事業	45,420	64,359	▲ 18,939	▲ 29.4
合　計	222,417	178,626	43,791	24.5

平成28年度において収入が支出に対して不足する額60,704千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

（1） 病院事業

（収入）　　（単位：千円，％）

区　分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	A－B=C	C/B
企業債	53,700	46.1	24,700	22.2	29,000	117.4
出資金	60,498	51.9	43,433	38.9	17,065	39.3
補助金	2,300	2.0	2,700	2.4	▲ 400	▲ 14.8
固定資産売却代金	－	－	40,705	36.5	▲ 40,705	皆　減
合　計	116,498	100.0	111,538	100.0	4,960	4.4

（支出）　　（単位：千円，％）

区　分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	A－B=C	C/B
建設改良費	91,416	51.6	28,360	24.8	63,056	222.3
企業債償還金	85,581	48.4	85,907	75.2	▲ 326	▲ 0.4
合　計	176,997	100.0	114,267	100.0	62,730	54.9

（2） 介護老人保健施設事業

（収入）　　（単位：千円，％）

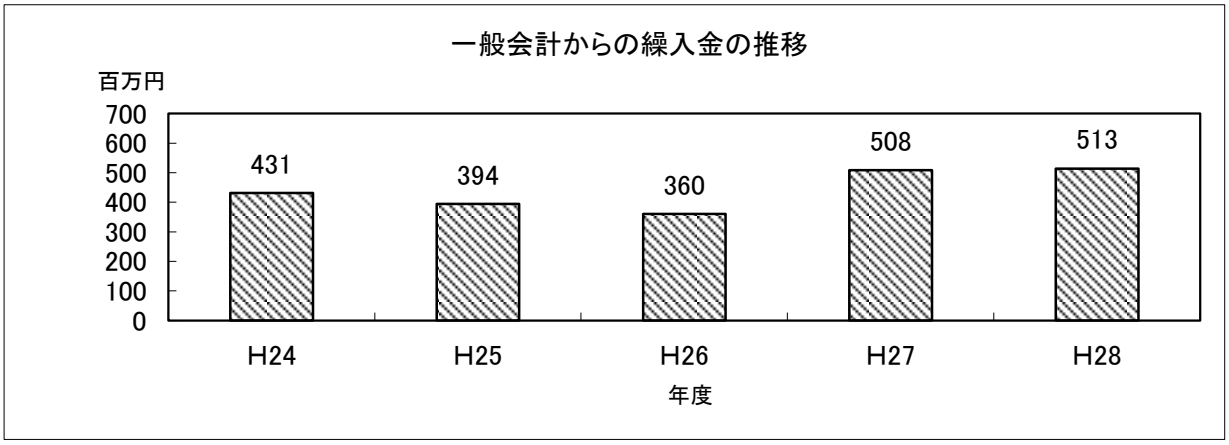
区　分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	A－B=C	C/B
出資金	45,215	100.0	54,298	100.0	▲ 9,083	▲ 16.7
合　計	45,215	100.0	54,298	100.0	▲ 9,083	▲ 16.7

（支出）　　（単位：千円，％）

区　分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	A－B=C	C/B
建設改良費	408	0.9	20,120	31.3	▲ 19,712	▲ 98.0
企業債償還金	45,012	99.1	44,239	68.7	773	1.7
合　計	45,420	100.0	64,359	100.0	▲ 18,939	▲ 29.4

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、医師確保対策、院内保育所の運営費、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。平成28年度の繰入額は、新改革プラン補助、建替整備基本構想・基本計画策定支援業務補助、建設改良出資金の増等により前年度に対して500万円増の5億1,300万円となりました。

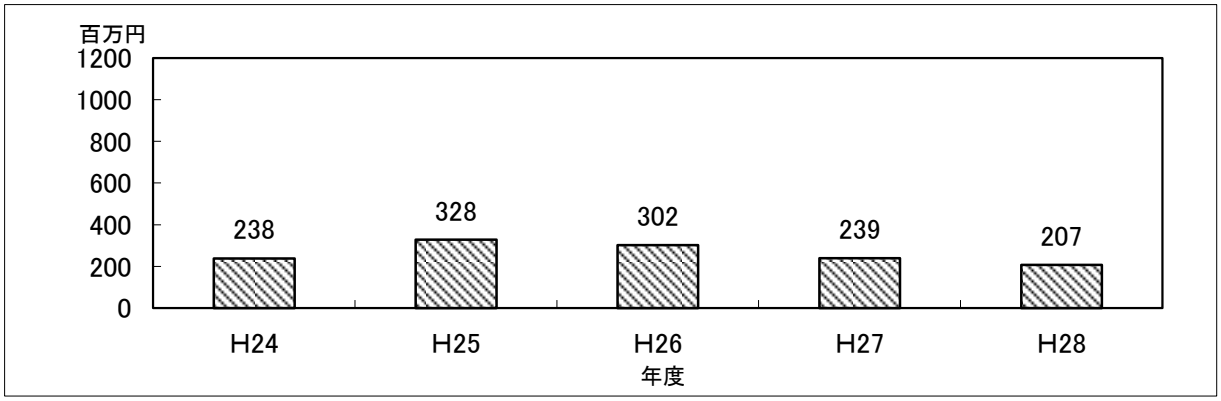


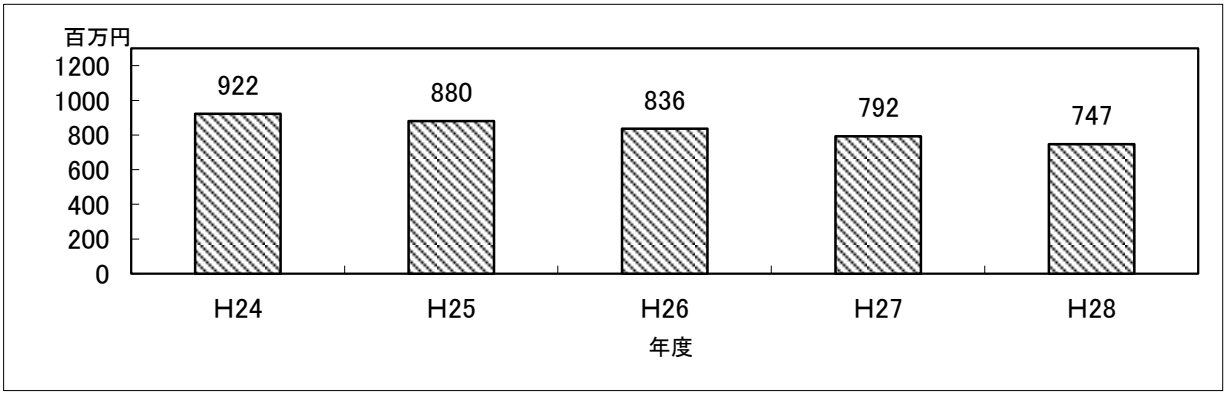
＊H24からH26年は決算額、H27は予算現額、H28は当初予算額

4 企業債残高の推移

（病院事業）

病院事業の企業債残高は、平成26年度末の3億200万円に対して、平成27年度末には、病院整備事業債の償還終了等により2億3，900万円に減額し、平成28年度末は、2億700万円に減額する見込みです。



（介護老人保健施設事業）

介護老人保健施設事業の企業債残高は、平成28年度末には、7億4,700万円に減額する見込みです。